

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発課題

1979年、キリバスは英国より独立した。英連邦の一員であるが、共和制を採用している。ただし、この共和制は、大統領制と議院内閣制が結合したもので、大統領は国家元首と政府代表を兼ねている。キリバスの独立以来、我が国とキリバスの関係は、極めて良好である。

2003年1月、大統領選で再選されたシト大統領は、議会での過半数割れを打開すべく、閣僚ポストと引き替えに野党側から引き抜き工作を行ったが奏功せず、同年3月、シト政権に対する不信任動議が可決された。これに伴い、7月に総選挙及び大統領選挙が実施され、アノテ・トン候補が大統領に就任した。

外交面では、従来よりオーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国及び旧宗主国である英国との関係が深い。近年は、我が国をはじめとするアジア諸国及び国際機関との関係強化に努めている。キリバスは、国際場裡において、我が国と立場を同じくする友好国であり、特に、2004年12月に国際捕鯨委員会（IWC）に加盟するなど、漁業関係等を通じ、我が国と緊密な関係を築いている。トン政権は、2003年11月に台湾と国交を樹立し、中国との国交を断絶した。

キリバスは、広大な海洋（排他的経済水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）は355キロ平方メートルで域内最大）に珊瑚礁が点在する海洋国家であり、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の三つの諸島群からなるが、耕地に恵まれず、経済面では、他の島嶼国同様、コブラ（乾燥ココナツ）の生産及び水産業以外に主要な産業もなく、地理的隔絶性、国家の狭小性、天然資源の不足等もあり、恒常的財政赤字に苦しんでいる。現在の主な外貨獲得手段は、コブラ、魚介類・海草類の輸出と入漁料、外国船で働く船員等による海外からの送金である。

キリバス

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.07
出生時の平均余命 (年)		63	57
G N I	総 額 (百万ドル)	85	48
	一人あたり (ドル)	860	720
経済成長率		2.5	2.1
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-9
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		－	－
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	11.09
	輸 入 (百万ドル)	－	46.33
	貿易収支 (百万ドル)	－	-35.24
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		－	－
財 政 収 支 (オーストラリア・ドル)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		－	－
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		－	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		－	－
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		18.4	20.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.7	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資 (償還期間20年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	619.5
	対日輸入 (百万円)	582.3
	対日収支 (百万円)	37.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
キリバスに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		28
日本に在留するキリバス人数 (人) (2004年12月31日現在)		4

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	—	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注） HDR 2005 (UNDP) には、該当データが記載されていない。

2. キリバスに対するODAの考え方

(1) キリバスに対するODAの意義

我が国は、キリバスに対する主要援助国の一つであり、後発開発途上国（LDC）である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしているが、このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

(2) キリバスに対するODAの基本方針

2003年5月の第3回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）で採択された「沖縄イニシアティブ」において、我が国は、安全保障、環境、教育、保健、経済成長の5つを太平洋島嶼国地域における重点政策分野として表明した。

また、キリバスについては、国家規模の小さなLDCであること、国土の拡散性が極めて高く、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いこと、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと等を念頭に置いて、我が国としても今後の経済協力案件について検討する必要がある。

(3) 重点分野

(イ) 水産

- ・港湾等のインフラ整備支援、維持管理能力向上
- ・漁船員の育成、造船指導

(ロ) 環境保全

- ・環境保全体制の強化と環境保全啓蒙教育の普及
- ・水質汚染対策

(ハ) 教育

- ・教育関連施設の拡充

(ニ) 通信

- ・情報通信技術の整備・拡充

3. キリバスに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のキリバスに対する無償資金協力は18.69億円（交換公文ベース）、技術協力は0.84億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの累積援助実績は、無償資金協力144.43億円（交換公文ベース）、技術協力35.57億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2004年度は、ディーゼル発電機の増設及び高圧配電網の整備を目的とした第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画等3件の無償資金協力を実施した。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は、保健・医療分野と農林水産分野を中心に3件実施した。

(3) 技術協力

環境保全、情報通信、保健・医療などの分野の研修員受入を中心とした協力を実施している。キリバスの主要産業が水産業であることから、同分野の調査団派遣も行っている。

4. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、現地ODAタスクフォースにより、キリバスにおける政府・ドナー間会合等の場を利用して、オーストラリア、ニュージーランド、英国等の主要援助国や国際機関との間で積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	0.88	1.18
2001年	－	12.50	1.99 (0.56)
2002年	－	－	1.39 (0.56)
2003年	－	0.07	1.52 (1.06)
2004年	－	18.69	0.84
累 計	－	144.43	35.57

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対キリバス経済協力実績
（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	5.76	1.94	7.70
2001年	－	1.51	1.05	2.57
2002年	－	7.61	1.23	8.84
2003年	－	2.22	1.48	3.70
2004年	－	0.11	1.08	1.18
累 計	－	90.54	44.51	135.04

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 12.1	オーストラリア 4.5	ニュージーランド 2.3	米国 0.7	ドイツ 0.0	12.1	19.6
2000年	日本 7.7	オーストラリア 4.9	ニュージーランド 1.7	米国 0.5	フランス 0.0 ドイツ 0.0	7.7	14.8
2001年	オーストラリア 5.4	日本 2.6	ニュージーランド 1.5	米国 0.8	ドイツ 0.0	2.6	10.4
2002年	日本 8.8	オーストラリア 7.2	ニュージーランド 1.6	米国 1.0	フランス 0.1	8.8	18.7
2003年	オーストラリア 6.0	日本 3.7	ニュージーランド 2.1	米国 0.9	ドイツ 0.1	3.7	12.8

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 0.8	UNTA 0.4	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	ADB -0.1	0.0	1.3
2000年	ADB 1.0 CEC 1.0	—	UNTA 0.6	UNDP 0.4	UNFPA 0.1	0.0	3.1
2001年	ADB 1.4	CEC 0.3 UNTA 0.3	—	UNFPA 0.0	—	0.0	2.0
2002年	ADB 0.8 CEC 0.8	—	UNTA 0.4	UNDP 0.1 UNFPA 0.1	—	-0.1	2.1
2003年	CEC 2.7	ADB 2.3	UNTA 0.5	—	—	0.0	5.5

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	112.29億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	31.37億円 研修員受入 233人 専門家派遣 20人 調査団派遣 181人 機材供与 128.51百万円
2000年	な し	0.88億円 ベシオ港整備計画 (国債4/4) (0.77) 草の根無償 (2件) (0.11)	1.18億円 研修員受入 23人 専門家派遣 1人 調査団派遣 16人 機材供与 2.77百万円
2001年	な し	12.50億円 タワラ環礁電力供給施設整備計画 (12.33) 草の根無償 (4件) (0.17)	1.99億円 (0.56億円) 研修員受入 28人 (22人) 専門家派遣 3人 (1人) 機材供与 4.94百万円 (4.94百万円) 留学生受入 2人
2002年	な し	な し	1.39億円 (0.56億円) 研修員受入 21人 (20人) 専門家派遣 2人 (1人) 留学生受入 2人
2003年	な し	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	1.52億円 (1.06億円) 研修員受入 28人 (23人) 専門家派遣 1人 (0人) 調査団派遣 29人 (17人) 留学生受入 1人

キリバス

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	18.69億円 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画 (7.96) ベシオ港修復計画 (1/2) (3.13) クリスマス島沿岸漁業振興計画 (7.39) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.84億円 研修員受入 18人 調査団派遣 14人
2004年度までの累計	な し	144.43億円	35.57億円 研修員受入 339人 専門家派遣 23人 調査団派遣 228人 機材供与 136.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベシオ病院救急車供与計画
ペールー島水産センター建設計画
オノトア島製氷機供与計画